

日東電工グループ CSR & アニュアルレポート 2011

NITTO DENKO GROUP CSR & Annual Report 2011



日東電工グループでは、当社の2010年度の実績および企業力を示す財務情報、さらに社会的な存在意義や社会貢献などをお伝えしたく、「CSR報告書」と「アニュアルレポート」とをあわせた統合版をお届けいたします。

なお、なるべくコンパクトにしてお届けするために、内容はかなり絞っております。詳細をご覧になりたい方は、お手数ですが、当社のホームページにもアクセスいただけるようお願いいたします。

今後とも、より一層のご理解とご支援を賜りますようお願いいたします。

本報告書は、連結子会社100社、持分法適用非連結子会社および関連会社7社をあわせた日東電工グループ108社（2011年3月31日時点）を対象としています。非財務情報の開示については、グローバル・リポーティング・イニシアティブ（GRI）「サステナビリティ・リポーティング・ガイドライン2006」を参考にしています。



■私たちを取り巻くステークホルダー

経営理念

新しい価値の創造

日東電工グループはオープン・フェア・ベストを行動の原点として、新しい発想で人々の暮らしと産業の未来に貢献します。

- ・お客様に満足される新しい機能を持った製品やサービスをスピーディーに創造します
- ・社員の自主性と独創性を尊重し、自由闊達にチャレンジできる職場環境を実現します
- ・健全な事業活動を展開し、適切な情報開示とコミュニケーションにより株主の信頼に応えます
- ・企業の社会的責任を常に念頭に置き、地球環境の向上と地域社会の発展に貢献します

行動基準

私たちは、オープン・フェア・ベストの精神に則り、日東電工グループの社員としての誇りと気概を持って誠実に行動します。

1. 最高の品質とサービスをお客様に提供します
2. 安全を全てに優先します
3. 常にチャレンジ精神を持って行動します
4. 法と倫理に基づき良識に従って行動します
5. 地球環境の保護と省資源に貢献します

免責事項 本レポートには、日東電工株式会社（単体）および日東電工グループ（連結）の過去と現在の事実だけでなく、将来に関する予測・予想・計画なども記載しています。これら予測・予想・計画は、作成時点の情報に基づくものであり、不確実性が含まれていますので、実際の事業活動の内容や結果はこれらと異なる可能性があることをご承知おきくださいますようお願い申し上げます。

はじめに 2
 ハイライト 4
 トップメッセージ 6
 特集：東日本大震災 - 日東電工グループへの影響 8

コーポレートガバナンス

コーポレートガバナンス 10
 QES監査 14
 製品リスク管理 14
 品質と化学物質管理 14
 調達 16
 従業員の安全対策 16
 人事関連・人財育成 17

事業活動

液晶表示用材料 19
 エレクトロニクス関連材料 19
 メディカル事業 20
 インダストリアルテープ 21
 メンブレン事業 22

研究開発

カーボンナノチューブを用いたメモリーテープの開発 23
 新規ホログラムディスプレイ用有機ポリマーの開発がさらに進歩し、「nature」で再度紹介される 24
 米国クオーク社とsiRNA薬開発に関する契約を締結 25

環境保全活動

環境経営のコンセプト 26
 環境経営指標の推移 26
 事業活動におけるマテリアルフロー(単体) 27
 環境パフォーマンスデータ推移 ~地球温暖化防止に向けて~ 28
 環境パフォーマンスデータ推移 ~資源の有効利用~ 29
 環境パフォーマンスデータ推移 ~有機溶剤の削減~ 30
 取り組み事例 31

社会貢献活動

地域貢献活動 32
 教育振興・国際交流 33
 スポーツ支援活動 34

財務情報

連結貸借対照表 35
 連結損益計算書 36
 連結キャッシュ・フロー計算書(ご参考) 36
 連結株主資本等変動計算書 37
 10年間の業績概要(連結) 38

当報告書に掲載されている事項のうち、一部の内容について詳細もしくは関連情報を日東電工のウェブサイト (<http://www.nitto.co.jp/>) からご参照いただけます。

当報告書の掲載ページ	内容	日東電工ウェブサイトの URL
P11	「ビジネス行動ガイドライン」改定版	http://www.nitto.co.jp/company/environment/env_04.html
P14	品質規格認証取得状況	http://www.nitto.co.jp/company/environment/env_0202.html
P16	調達に関する情報(方針など)	http://www.nitto.co.jp/company/materials/index.html
P17	労働安全衛生に関する認証取得状況	http://www.nitto.co.jp/company/environment/env_0203.html
P17-P18	人事関連・人財育成	http://www.nitto.co.jp/recruit/index.html
P26	環境自主行動計画	http://www.nitto.co.jp/company/environment/env_01.html
P27	ISO14001 取得状況	http://www.nitto.co.jp/company/environment/env_02.html
P26-P30	環境データ	http://www.nitto.co.jp/company/environment/env_06-4.html
P31	環境保全活動の取り組み事例	http://www.nitto.co.jp/company/contribute/contribute1.html
P32-P34	社会貢献活動	http://www.nitto.co.jp/company/contribute/index.html
P35-P39	有価証券報告書	http://www.nitto.co.jp/ir/financial/index.html
—	GRI ガイドライン対照表	http://www.nitto.co.jp/company/environment/2011/gri.html

売上高	638,556 百万円
営業利益	85,245 百万円
税金等調整前当期純利益	82,950 百万円
当期純利益	55,743 百万円
研究開発費	21,949 百万円
設備投資額	26,882 百万円
減価償却費	39,940 百万円

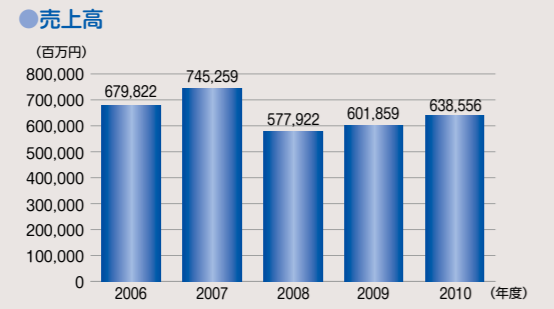
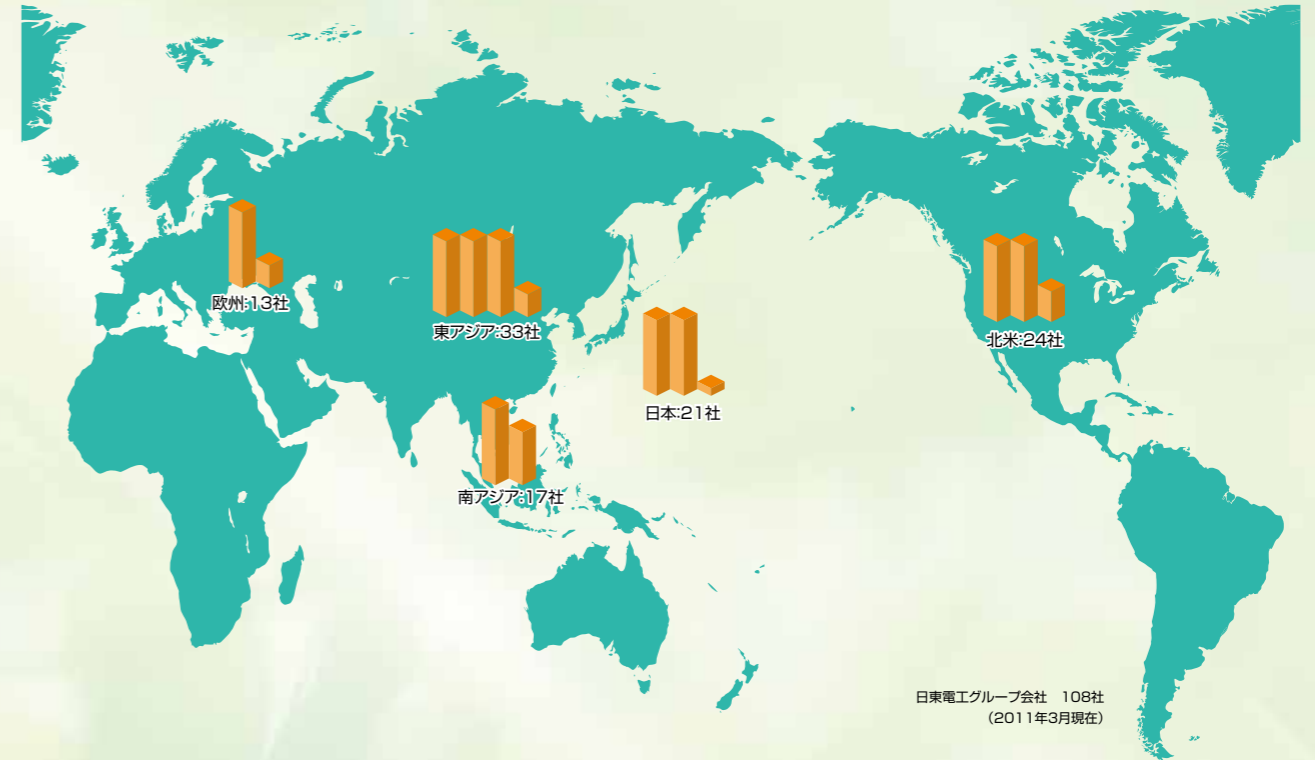
総資産	653,961 百万円
自己資本	417,606 百万円
自己資本当期純利益率(ROE)	13.9%

一株当たり金額

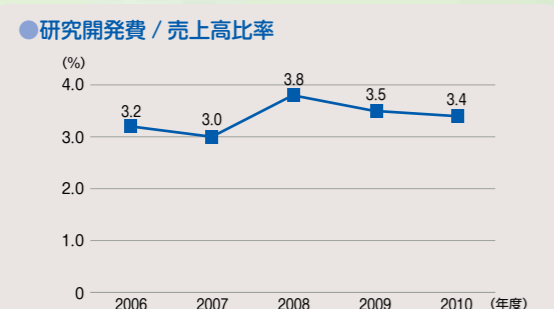
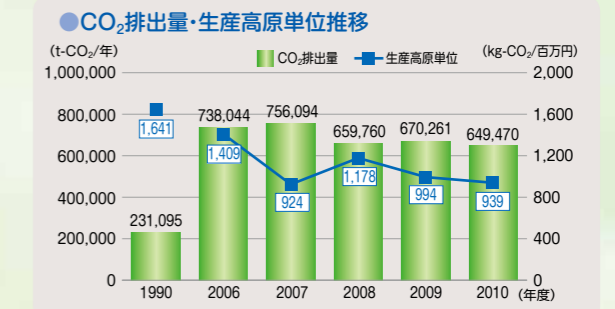
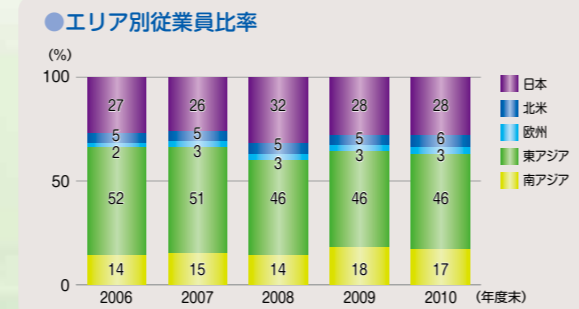
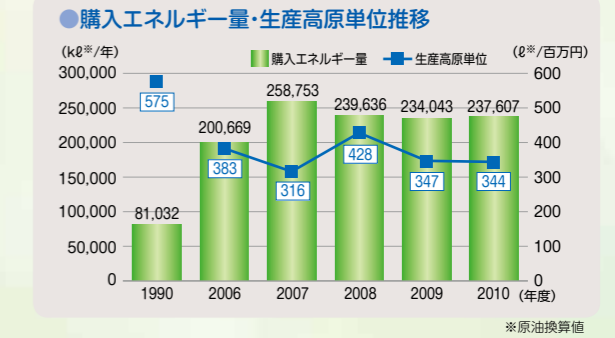
一株当たり当期純利益	337.36 円
一株当たり配当金	90 円

売上高の地域別内訳

日本	218,528 百万円
北米	36,116 百万円
欧州	23,245 百万円
アジア・オセアニア	360,665 百万円



ご参考





ステークホルダーの皆様へ

**2011年度は、新たな成長に向けて「挑む年」。
変化を先読みして、多軸化戦略で
持続的な成長を続ける企業としての
礎を築くことに挑みます。**

日東電工株式会社
代表取締役 取締役社長

柳 楽 幸 雄

株主・投資家様、お客様、お取引先様、地域社会の皆様には、日頃からのご理解とご支援を賜り、厚く御礼を申し上げます。日東電工グループを代表して、2010年度のご報告と、2011年度の方針をお伝えいたします。

東日本大震災への想い

東日本大震災によりお亡くなりになられた方々に深い哀悼の意を表すと共に、被災された皆様に心よりお見舞い申し上げます。当社グループも東北地方の生産・加工拠点や販売拠点の一部が被災しましたが、幸いにも人命に関わるようなことはありませんでした。2010年度業績に対する直接的な影響も軽微なものでした。いずれの拠点も、復旧して4月より稼働を再開しております。今後、短期で貢献できる復興需要への対応は言うに及ばず、中長期においても当社グループの技術力と創造力で産業の回復や新事業の創出に貢献したいとの想いを強くしております。

2010年度業績について

2010年度の経済環境は、中国など新興国の高い

経済成長に牽引され、年度前半は回復基調にありました。しかし、年度半ば以降、先進国の景気刺激策が一服したことや中東での政情不安の高まりなどにより、回復スピードは減速しました。日本経済も年度前半には、回復に向かいましたが、後半には経済対策の終了に加えて、円高の影響を受けるなどしました。さらに、東日本大震災により経済の先行きは不透明感が強いものとなっています。

こうした中で当社グループは、前年度までの「^{しな}凌ぐ年」から「攻める年」への転換をはかり、薄型テレビ、スマートフォン（多機能携帯電話）、タブレットPCなど、需要が伸びている製品分野に効率的な材料提供をすることで売上を増加させました。また、「無（む）・減（げん）・代（だい）」プランと称するコスト構造改革にも引き続き取り組み、品質や生産性の向上を推進し原価低減に努めました。結果、2010年度業績は、売上高6,385億円（2009年同期比6.1%増）、営業利益852億円（2009年同期比52.0%増）となりました。

2011年度の取り組み

2011年度は、世界経済は、中国など新興国での需要が引き続き拡大すると見込まれるものの、日本経済は震災の被害と福島原子力発電所などの停止による電

力不足の影響で、不透明感が増えています。

このような状況において、当社グループは、液晶テレビ、スマートフォン、タブレットPCなど市場が拡大する業界に液晶表示用材料やインダストリアルテープを拡販します。また、インダストリアルテープでは、グローバル展開を今まで以上に強化し、中国やインドなど新興国の内需を取り込むため「エリアニッチトップ戦略」を推進します。メディカル事業は、新たに買収した米国「アビシアバイオテクノロジー社」を通して核酸医薬の事業開拓に挑みます。メンブレン（高分子分離膜）事業は、2010年度に受注した海水淡水化用新製品の本格生産を開始します。

国内外の社会および経済環境は混迷を深めており、世の中が変化するスピードが非常に速くなっています。こうした状況の中でも、質を伴ったグローバルな成長を遂げるためには、あらゆるリスクへの備えを徹底し、顧客ニーズや市場の変化をいち早く捉えることが重要になってくるものと認識しています。このような認識のもと2011年度から新しい2か年の中期経営計画「Team-NITTO “Creation 2012”」をスタートさせました。この計画では「事業の成長」「質の向上」「人財の成長」の3点に重点的に取り組むことにより、2012年度には売上高7,500億円、営業利益1,000億円を目指します。

将来にわたり成長し続ける企業としての礎を築くため、最初は小さくても、たくさんのテーマ（軸）を立て、そこから成長させていく多軸化展開を従来以上に加速していきます。

利益配分方針

当社は、株主の皆様への利益還元を、経営の最重要課題の一つとして位置付けています。

配当金につきましては、「ものづくり」をする企業として、急速な技術革新への対応と顧客ニーズにタイムリーに応えるための研究・開発、生産に関わる積極的な先行投資などの必要性、そして財務状況、利益水準、配当性向等を総合的に勘案して実施します。

2010年度につきましては、期末配当を一株につき中間配当より10円増額の50円、年間配当は90円とさせていただきます。なお、2011年度につきましては、設備投資と利益状況など総合的に勘案して、10円増額の年間100円を計画しています。

企業の社会的責任の位置付け

日東電工グループは「新しい価値の創造」を経営理念とし、社会での存在意義としています。この経営理念を実現するための行動基準が「オープン・フェア・ベスト」です。

東日本大震災という未曾有の大転換期を迎え、新しい価値観が生まれてくるような時こそ、企業の総合力や社会的責任、そして真価が問われると認識しています。事業を通じて社会に貢献することはもちろんのこと、行動基準に示す「品質」「安全」「チャレンジ」「コンプライアンス」「環境」に対し、一人ひとりが誇りと気概を持って誠実に取り組んでいきます。このことが、株主・投資家様、お客様、お取引先様、地域社会の皆様、従業員とご家族など、当社を取り巻くステークホルダーの皆様に対する社会的責任を果たすことに繋がると考えています。

ステークホルダーの皆様におかれましては、日東電工グループへの変わらぬご支援、ご指導を、今後ともよろしくお願い申し上げます。

特集：東日本大震災－日東電工グループへの影響

2011年3月11日、三陸沖を震源とするM9.0の巨大地震が発生しました。被災されました皆様に心よりお見舞い申し上げます。

日東電工グループもこの東日本大震災の影響を受けておりますので、被害と対応につきまして報告いたします。(2011年5月17日現在)

日東電工グループの被害と対応

(1) 対策本部の立ち上げ

日東電工グループでは、地震発生後すぐにCEOを本部長とするグループ対策本部を立ち上げました。

4月下旬までの連日、被災した拠点の現地対策本部と連絡を取り合い、各部署との連携によって、従業員の安否確認、被災地への支援、生産再開への支援などを行いました。

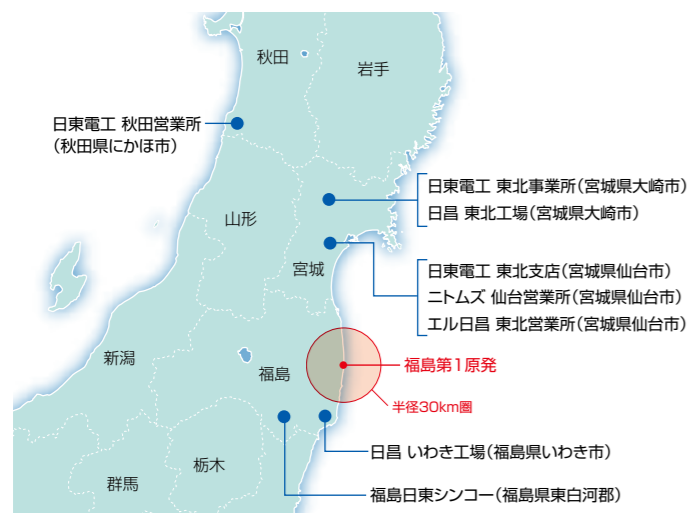
(2) 人的被害状況

安否確認システムなどで、揺れの大きかった東北・関東地方で働いている従業員と出張者の安否確認を行い、全員の無事を確認しました。

(3) 建物・設備の被害状況と対応

●東北地方

東北地方には、8つの日東電工グループ拠点があり



ます(地図参照)。

最も大きな影響を受けたのは、仙台市から約40km北の大崎市にある日東電工の東北事業所で、建屋の一部が破損しました。設備に関しては大きな損傷はありませんでしたが、ライフラインの断絶や点検のため、2週間ほど生産を止めざるをえませんでした。ライフラインが復旧した3月24日には一部生産を再開し、4月中旬にはほぼ震災前の生産体制に戻りました。

日昌いわき工場は、建屋や設備に大きな被害はありませんでしたが、ライフライン停止や福島第1原発事故の影響を受け^{*}、一時生産を止めていました。こちらも3月22日から生産を再開しています。



日東電工 東北事業所で、特に被害の大きかった評価棟内。階段の天井一部が落下しました。



仙台にある日東電工 東北支店の事務所内。キャビネットは壁に固定していましたが、それを上回る揺れのため、倒れました。



日昌いわき工場。玄関ガラス破損(フィルムで養生部分)

^{*}日昌いわき工場および福島日東シンコーは福島第1原発から30km以上離れており安全区域ですが、従業員の安全優先のため、一時出社を見合わせるなどの対策をとりました。

その他の工場・支店・営業所でも、キャビネットやテレビなどが倒れるなどの被害がありましたが、甚大な被害はなく、ライフラインが回復次第、営業を再開しています。

なお、いずれも津波の被害はありませんでした。

●関東地方

関東地方でも大きな揺れがありましたが、当社グループには大きな被害はありませんでした。

首都圏では交通機関が止まったため、帰宅できなかった社員が多く出ました。日東電工東京支店でも約80名が事務所停留を余儀なくされました。

その後もライフライン停止や計画停電の影響がありましたが、4月には通常の勤務体制に戻りました。

(4) 材料調達への影響

被災されたサプライヤー様も少なくなく、また物流の問題もあり、入手が困難になっている材料も一部ありましたが、在庫や代替品によって、重大な問題は発生していません。

(5) 福島第1原発事故の影響

日東電工グループの拠点はすべて福島第1原発から30km圏外にあり、原発事故の直接の被害は受けていません。使用する材料については、80km圏内から購入するものは放射能汚染のないことを確認の上、使用しています。

また、お客様と従業員の安全・安心を確保するため、必要に応じて自主的に放射線量の確認も行っています。

被災地への支援活動

(1) 日東電工グループからの義援金

被災地の救済および復興に役立てていただくため、日本赤十字社を介して1億円を寄付しました。

(2) 従業員からの募金

世界の日東電工グループで働く人々から募金が寄せられました。さらに、その合計金額と同じ額を会社が加えた総額6,300万円(半分は従業員の寄付)を、各国の赤十字社に寄付しました。



日東電工マテリアル タイランドでの募金風景



アメリカのハイドロノーティクスでは、ドーナツやパンなどを売って、その収益を募金に

(3) 物資の寄付

下記を官公庁や支援団体を介して被災地に提供しました。

●使い捨てカイロ

当社の多孔質フィルムが使われている「使い捨てカイロ」12,000個。



被災地に発送される「使い捨てカイロ」

●医療用テープ類

当社製品である、サージカルテープ2,605巻、粘着包帯912巻、医療用ドレッシング類81ケース。

●マスクと消毒用アルコール

新型インフルエンザ対策用に日東電工本社で備蓄していたマスク20万枚と消毒用アルコール150本。

●「コロコロ[®]」

宮城県亘理町からの依頼を受けて、避難所での衛生保持のため、ニトムズのカーペットクリーナー「コロコロ[®]」300本とスペア217パック。

被災地の一日も早い復興を心より祈念し、今後も継続して被災地への支援に取り組んでいきます。

日東電工グループは、「経済性」「環境適合性」「社会適合性」のバランスを考え、持続可能な企業をめざしています。

コーポレートガバナンス

公正かつ透明性のある経営のために

<ガバナンス体制>

日東電工グループは企業価値を高めるため、企業活動を支えていただいているすべてのステークホルダーと長期的・継続的に調和ある活動を行うことが重要であると考えています。これを実現するための組織体制は下図のとおりです。取締役10名と監査役5名で構成され、それぞれの立場から公正・透明性を確保するようにし、さらに、そのうち取締役には社外取締役として2名、監査役には3名の社外監査役が含まれ、それぞれの高い見識でガバナンスの機能を果たしています。

<基本方針>

日東電工グループは組織体制を生きたものにし、それぞれの専門分野ごとに各種の基本方針を定めています。「会社法にもとづく内部統制基本方針」、「財務に係る内部統制基本方針」、「ディスクロージャーポリシー」、「環境・品質方針」、「情報セキュリティ基本方針」です。さらに従業員一人ひとりが企業人あるいは社会の一員として守るべき共通の指針として「経営理念」および「行動基準」「ビジネス行動ガイドライン」を定めています。

これらの指針は、左記ガバナンス体制とあわせて実効力あるものになっています。

<教育・研修>

日東電工グループが社会から信頼されるためには、

人の育成が欠かせません。また、ガバナンスに直接関係する人だけでなく、従業員一人ひとりの倫理観の高さが要求されます。役員をはじめとして業務の核になっている管理・監督者に毎年コンプライアンス研修を実施し、さらにはグループ全員にCSRを含む研修や専門分野における研修を実施し、職業倫理とともに良識ある社会人として信頼される人材の育成を図っています。

<監査および内部統制>

日東電工グループでは、内部監査や専門部署による輸出管理、反社会的取引、環境・安全・品質などの監査を実施しています。監査結果は責任部署や経営層や監査役に報告されています。監査で把握された問題点は改善されていきます。また、金融商品取引法にもとづく内部統制評価を「統制環境」「リスク評価と対応」「統制活動」「情報と伝達」「モニタリング」「ITへの対応」の6項目にわたって実施しています。今後は内部監査と統制評価をうまく関連させてガバナンスの強化を図っていくことが必要と考えています。

<リスクマネジメント>

日東電工グループはリスクを低減し、万一発生した場合は損失を少なくするためのリスクマネジメントを基本としています。リスクマネジメントはガバナンスを構成する重要な要素であると考えています。

リスクの対象は日本だけでなくグローバルに、また事故災害だけでなく事業活動に伴うさまざまなリスクにまで視野を広げています。CSR推進委員会で、経営に重大な影響を及ぼすリスクを抽出しています。抽出されたリスクは優先順位をつけ、主管部署を特定し、予防、回避、対策、転化などの措置を講じています。

<企業倫理ヘルプライン>

ヘルプラインは、法令違反や不正を発見した場合、

まず上司へ報告・相談し、それでも解決できない場合に、直接ヘルプライン窓口に通報するものです。この制度は組織を通せない案件の解決手段として位置付けられており、グループ内のことであれば、誰でも利用できます。

2010年度もヘルプライン利用者がありました。通報者の保護を行いつつ、案件の決着を図っています。

<「ビジネス行動ガイドライン」改定>

日東電工グループでは、コンプライアンス意識の向上を目的として、世界各国のグループ従業員に「日東電工グループ ビジネス行動ガイドライン」を配布しています。

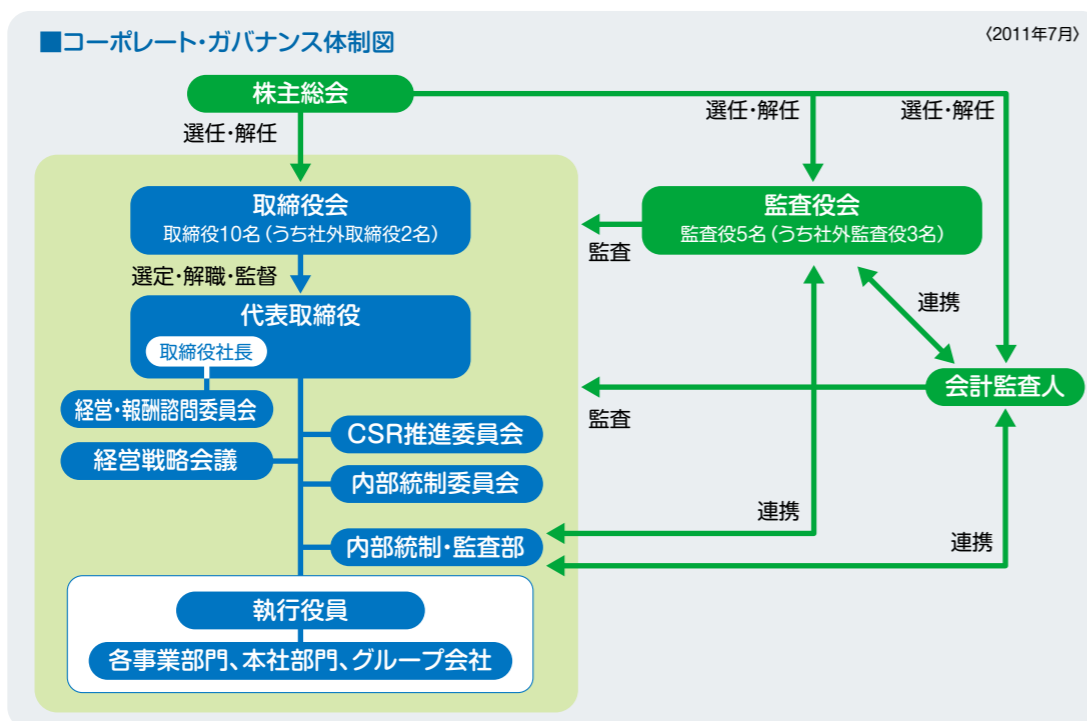
2006年の初版発行から4年あまりがたち、私たちを取り巻く環境も変化したことから、内容を追加・訂正し、改定版を2011年3月に発行・配布しました。

これまでの13言語にマレー語を加えた14言語に翻訳し、事業活動の上で誠実な判断を行うための指針としています。



TOPICS

2011年1月、日東電工は、コーポレート・ナイツ社主催の「グローバル100」“世界で最も持続可能な企業100社”の14位に選ばれました。これは、当社の環境・社会・ガバナンスへの取り組みが評価されたものです。



■ 有価証券報告書記載の事業等のリスク情報
(2011年3月期)

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

(1) オプトロニクス事業

オプトロニクス事業の中の液晶表示用材料は、当社グループ売上の中核をなす事業です。この市場は多くの企業が参入し厳しい競争が続いております。当社の製品が使われている製品の市場動向の影響を受ける他、顧客であるパネルメーカーとの関係、需給バランスの悪化、大幅な価格の下落およびパネルメーカーの再編、競合他社との価格競争、さらに調達資材メーカーの生産能力不足や原材料の高騰などの影響が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 海外での事業展開

当社グループは各国に事業進出し、グローバルな事業展開を積極的に推進しています。その一方で国によっては予期しない法令・税制・規制の変更や解釈の相違、雇用関係の悪化、人件費の上昇、輸送遅延や電力停止、政治変動による社会混乱、戦争・テロなど不可避のリスクが内在しており、これらのリスクが顕在化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 世界政治経済の動向など

当社グループは製造・販売を世界各国に展開しています。このため、世界政治経済の動向が当社グループの業績に影響します。世界の政治の激変による想定を超えた経済環境の変化、為替レートの変動が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) M&Aなど

当社グループは市場競争を行う上で、優れた技術を有する企業の買収、事業提携など様々な形態で関係を構築することが不可欠です。しかし、このような買収

などが期待どおりの効果を生まなかったりすることにより、当社グループの業績や財務状態に影響を与える可能性があります。

(5) 原材料の購入先

当社グループは原材料の一部を特定の購入先に依存しています。購入先を複数にするなど主要原料が確保できなくなるリスクを低減するよう努めておりますが、原料によっては特定の購入先に依存せざるを得ないものがあります。購入先の自然災害での被災、事故、倒産等により供給が中断したり、需給関係のバランスがくずれ、必要な主要原料が確保できなかったり、コスト上昇となる場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 顧客の財務状況

当社グループは世界各地の顧客について十分な信用調査をしたうえで取引を行っています。しかしながら、事業環境の変化が激しい顧客もあり、当社グループが売上債権を有する顧客に財務上重大な問題が発生する可能性があります。特に、液晶表示用材料の顧客は他の事業と比較して、一顧客当たりの債権額が大きいため、もし貸倒れが発生した場合には、回収不能額が多額に及ぶ可能性があります。

(7) 新製品開発

当社グループが事業展開する分野は、技術革新とコスト競争について厳しい要求があります。そこで、当社はグローバルニッチトップ戦略のもとに新技術や新製品開発、生産プロセス改革に必要な研究開発投資や設備投資をしています。しかしながら、マーケットの変化が激しい業界において、変化を予測することは容易ではありません。また他社の新技術や新製品開発により、当社グループ製品が突然予期せぬ陳腐化を起こすこともありえます。これら予測を超える状況が生じた場合、将来の企業経営に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 知的財産

当社グループは多くの知的財産権を保有し、維持・

管理しています。しかし、第三者から無効とされる可能性、特定の地域では十分な保護が得られない可能性や模倣される可能性、訴訟を受ける可能性などもあり、知的財産権の保護が大きく損なわれた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 製品の欠陥

当社グループは国際的な品質管理システムにしたがって製品を製造し、顧客に信頼される品質管理を行っております。当社グループは、部材の企業間取引が事業の基本です。したがって最終消費者に対して直接的に賠償や回収を行う可能性は少ないと考えますが、製品の欠陥によるリスクを完全に排除することはできません。製造物賠償責任保険の適用を超える賠償などが発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 環境問題

当社グループは環境保全活動を重要な方針の一つとして掲げ、廃棄物削減、地球温暖化や大気汚染防止など社会的責任という観点に立って活動し、これまで当社グループは重大な環境問題を発生させたことはありません。当社グループは地球環境を守るため、法規制以上の自主的な削減計画を作り、実行しています。しかし、今後事故災害により環境汚染が生じる場合や新たな環境規制の施行によっては多額の費用が発生する場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) コンプライアンスと法的規制

当社グループの事業は日本のみならず海外にも展開しております。また当社グループの事業の特性として、医薬品としての認可を受けているものや医療用途に使用されるものがあります。これらの事業については各国の各種法規制を受けており、これらの遵守に努めておりますが、法規制の強化や大幅な変更、事業認可の取り消しがなされた場合、さらにはこれらと内部統制の一時的な不備があった場合には、当社グループの活動が制限され、新たなコストが発

生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 訴訟

当社グループが事業活動を進めていく中で、取引先や第三者との間で訴訟に発展することがあります。また当社グループは世界各地において事業活動を展開しており、予期できない訴訟が発生する可能性があります。それらの訴訟について当社グループ側の主張・予測と異なる結果となるリスクは避けられず、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 事故・災害

当社グループは安全第一の方針のもと、事故・災害に対して安全対策を実施しております。特に地震については、日本は発生確率が高く、大規模地震が発生した場合、直接的な被害を受けたり、製造工程において火災や化学物質により人的被害が発生する場合もあります。地震の影響は自社のみに限定されず、広範囲（原材料の調達、物流、顧客被害、電力の削減などのインフラ被害など）にわたり、これが事業中断につながる可能性があります。地震については保険を付保しているものの、その補償範囲は限定されており、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また人命に影響を及ぼすような感染症の大流行があった場合、その特性によっては世界経済への影響も免れず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用および債務は割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益にもとづいて算出されています。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

QES監査

品質・環境・安全の社内診断と 改善提案によって、より良い体制づくりを実現

日東電工グループのものづくりを、ステークホルダーの視点から監査するために、QES監査部があります。ここでは「安心を従業員、お客様、社会に」の目的に向かってグループ各拠点の品質、環境、安全に関する活動内容を監査・診断します。そしてリスク(改善が必要な事柄)が見つかった場合は、現地との関係者と共同で改善を進めています。

監査・診断対象は日本、アジア、オセアニア、アメリカ、欧州にある日東電工グループの拠点のうち、ものづくり・設計を行っている70拠点です。2010年度は、前年度監査のフォローアップ監査とあわせ、のべ49拠点の監査・診断を行いました。2011年度はのべ54拠点を訪問し、品質・環境・安全に関する監査・診断と改善提案を実施する予定です。

見つけたリスクと改善内容をまとめた報告書は、日東電工の取締役・監査役をはじめグループ各社の関係者に配信され、共有されています。

製品リスク管理

安全で有用な製品をお客様に提供するために

日東電工グループでは、製品に関わるリスクを明確にし、そのリスクによる影響を最小化するために、「製品リスク委員会」を設けて活動を行っています。

リスクの内容ごとに右上の分科会をつくり、グループ各社から抽出したリスクの対策を2010年度も実施しました。2011年度も引き続き、リスク低減に取り組めます。

製品の品質・環境・安全に関する遵法管理

(1) 顧客要望に沿った品質管理

日東電工グループは主として中間機能材料を生産し、部材・部品を社会に提供しています。そのため、私たちの製品を使用した最終商品でお客様の満足が得られるように、品質を確保する仕組みとして、規程やガイドラインの整備等を行い、不具合の未然防止活動を進めています。

(2) 化学物質の環境・安全法令管理

RoHS指令、REACH規則などのEU法規制をはじめ、その他各国の化審法を遵守するために必要な手続きや、購入材料のグリーン調達基準の制定・改訂を推進してきました。

(3) 包装・表示の遵法管理

製品出荷段階の内装・外装および製品表示について、法令等の遵守および輸送上の課題改善を進めています。

製品リスク委員会

リスク分科会	2010年度実績
品質賠償	<ul style="list-style-type: none"> ●顧客との契約見直し ●購入品品質保証協定書の締結推進
化学品	<ul style="list-style-type: none"> ●REACH規則 (CLP含む) 対応 ●各国化審法への対応 ●新JIS対応MSDSへの対応準備 ●グリーン調達基準書見直し ●化学物質自主管理規程の見直し
包装・表示	<ul style="list-style-type: none"> ●GHS表示への対応 ●物流リスク対策

品質と化学物質管理

お客様の声を改善につなげ、 安全で環境にやさしい製品づくりへ

品質統括部では、2005年度から、お客様に満足し

ていただける品質を確保する「先取りの品質マネジメント (Advanced Quality Management)」を導入しています。

その一環として「職場の活性化」と「質の向上」をめざした小集団活動「GATE (Group Activity Toward Excellence)」を国内外の日東電工グループ全体で展開してきました。2010年度は46拠点、400チームが参加する大きな活動の輪に成長し、毎年世界中から選ばれた代表チームが活動を披露するグローバル発表大会は5周年を迎え、記念大会として



GATEグローバル発表大会

て盛大に開催されました。

また、2005年より、毎年「顧客満足度アンケート調査」を実施し、お客様の評価を調査しています。その結果を基に継続的改善を推進し、顧客満足度の向上を目指していきます。

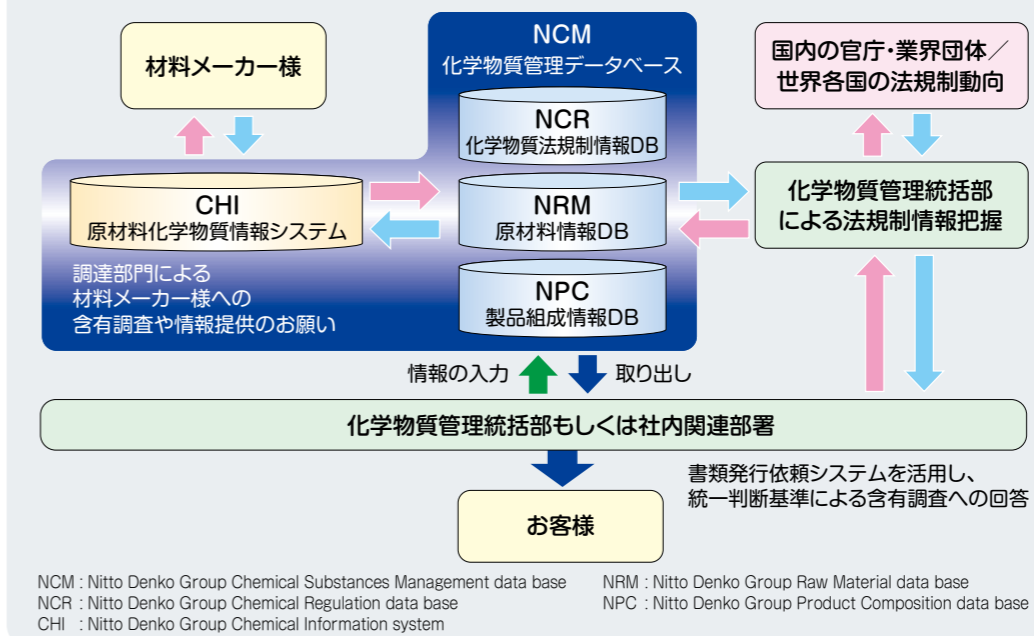
化学物質管理統括部では、人体や地球環境にとって有害な化学物質を使用しないように、化学物質管理に関する自主管理規程を制定して、国内外の原料調達の管理を行っています。

また、2010年度は日本の化審法および中国の新化学物質環境管理法の改定への対応、台湾勞工安全衛生法の改定への対応、欧州REACH、CLP規則への対応など、グローバルな遵法体制を構築してきました。

一方、当社製品に含有する化学物質に関するお客様からの問い合わせの急激な増加に対し、迅速にお答えするための体制整備も継続して行ってきました。

2008年12月に運用を開始した「日東電工グループ化学物質管理データベース (NCM)」とあわせて、日東電工グループの化学物質管理を行っています。

日東電工グループにおける化学物質管理



調達

「オープン、フェア、ベスト」の精神で、
グローバルな調達を

日東電工グループでは、「オープン、フェア、ベスト」の精神にのっとり調達活動を、グローバルに展開しています。特に、化学物質管理統括部と行っているCHI（原材料化学物質情報システム）によって、環境と安全にも配慮した調達を、スピーディに行っています。

2010年度は、コンゴ共和国での紛争に関連して、米国政府から「コンフリクト・ミネラルズ」条項が出され、「電子製品に使われている特定の金属について、メーカーは産地の報告を義務づける」ことが明記されましたが、その対応にも努めています。

社 外 表 彰

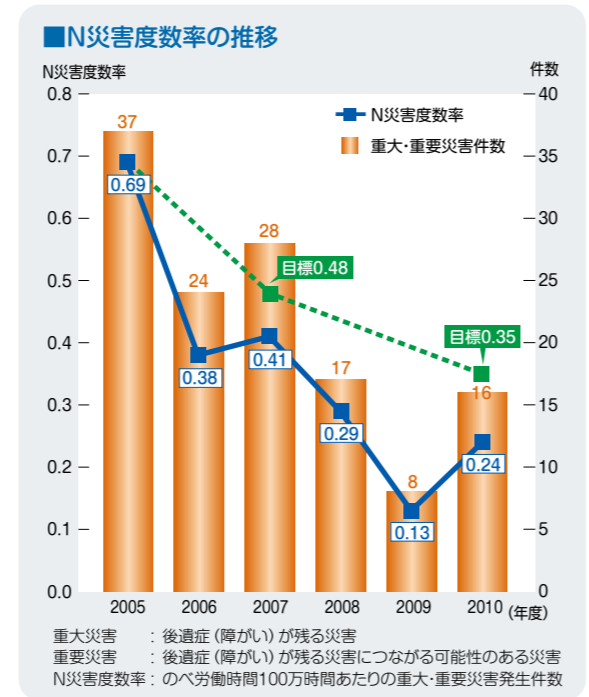
●日東電工滋賀事業所が
厚生労働大臣奨励賞を受賞

滋賀事業所では、労働安全衛生の重要性を深く認識し、安全衛生管理を計画的・継続的に取り組んだ結果、1986年3月より無災害を達成しています。この実績が評価され、2010年7月1日に平成22年度「安全衛生に係る優良事業場、団体又は功労者に対する厚生労働大臣表彰」の奨励賞を受賞しました。

従業員の安全対策

安全をすべてに優先

日東電工グループは、「安全をすべてに優先する」という行動基準を念頭に、すべての従業員が安全に安心して働ける職場環境の形成と維持を目指して、災害を未然に防ぐ活動に取り組んでいます。



●日東電工豊橋事業所が労働基準局
無災害記録証第3種（810万時間）を受賞

豊橋事業所は、総合安全の重要性を深く認識し、全員が一致協力して総合安全運動の推進に努め、2010年9月16日に無災害時間810万時間を達成しました。

(1) 災害の推移

グループ目標である「重大・重要災害ゼロ」を目指して安全活動に取り組んできた結果、発生件数は低下の傾向にありましたが、2010年度は前年度と比較して重大・重要災害の発生件数が増加してしまいました。災害が起きた職場は安全活動に不十分な点があり、特に未然防止という点で課題がありました。これらの課題を解決するため、さらなる予防や安全教育を展開し、日東電工グループ一体となって従業員が安心して働ける職場の形成に取り組んでいきます。

(2) 化学物質による災害を防ぐために

2009年度に中国のグループ会社で、化学物質が原因で従業員が1名亡くなるという災害が発生してしまいました。二度とこのような事故を発生させないために、化学物質が持つ危険性を計る「ケミカルリスクアセスメント」の手法を確立しました。今後日東電工グループすべての職場へ展開して、さらなる安全活動につなげていきます。

■認証関係

2010年度は、2010年5月に上海日東光学有限公司がOHSAS18001:2007を取得しました。

人事関連・人財育成

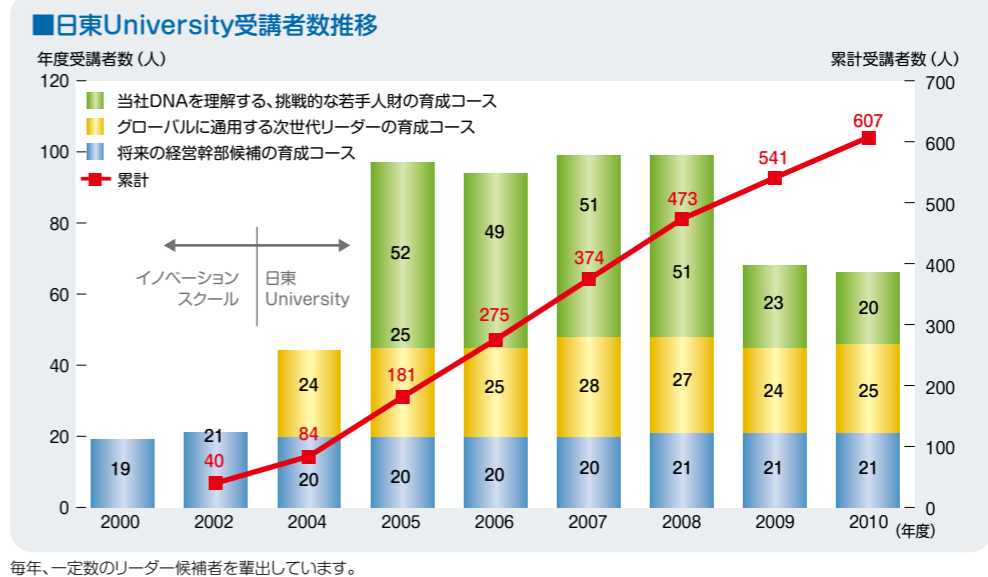
グローバルに活躍できる従業員の育成

事業の成長と質の向上を牽引するのは人財です。日東電工グループでは、「変革をいとわず果敢にチャレンジする多様な人財」を、国籍・文化・言語などにとらわれずに世界中で育て、活躍の機会を提供することを目指しています。そのための教育を継続的に行っています。

(1) 日東University

2000年に開校した、経営リーダーを育成するための教育です（前身のイノベーションスクールも含む）。この10年間で約600名が卒業し、卒業生の中から9名の役員が出ています（2011年7月現在）。

これまで海外からの参加者はありましたが、開催地は日本だけで、講義も基本的には日本語でした。2011年度からは日本国外での開催、言語も英語など、グローバルな内容で開催する予定で、2010年度はその企画を行いました。



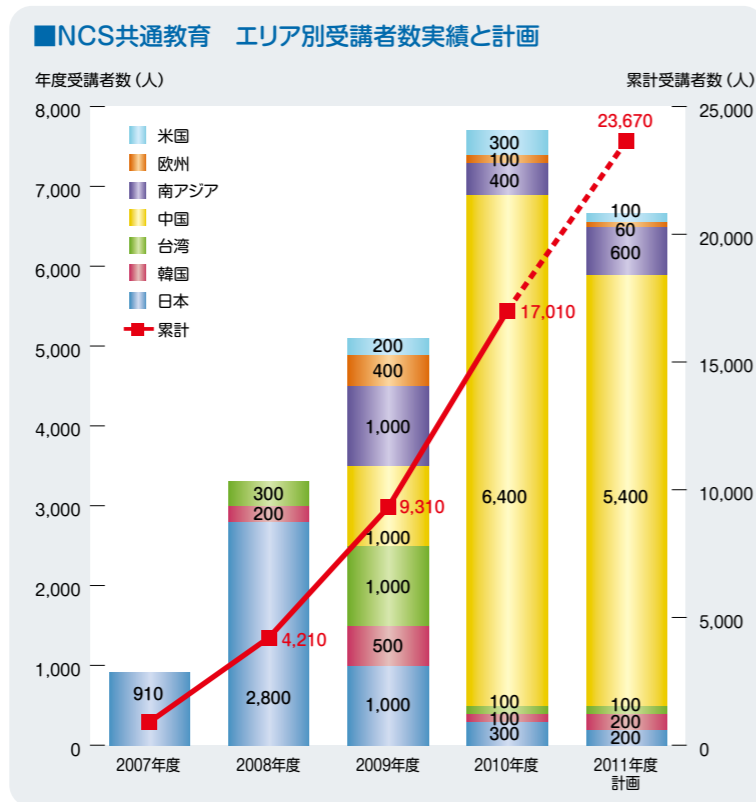
(2) 一般教育 (NCS*) *Nitto Denko Group Cultivation System

日東電工グループで働くすべての人に必要な科目を、数言語に翻訳されたグループ共通テキストを使って、各現地法人の従業員が講師となって教えています。

2007年度に日本からスタートしたNCS教育は、2010年度には中国を含めた世界各国に展開されています。2011年度もこの活動を継続し、人材育成による質の向上を目指していきます。



日昌ハンガリーでの講義風景



海外での展開を急速に進めています。

(3) トレーニー制度

中・長期的な視点に立ち、将来グローバルで幅広く活躍できる若手社員の育成制度です。

2004年度からスタートし今までに48名を海外の現地法人に派遣してきました。さらに効果をあげるために、2010年度から語学教育に力を入れ、英語圏ま

たは新興国でホームステイを実施するなど、コミュニケーション能力向上、異文化適応を進め、グローバルでの事業展開に対応できる人材の育成に取り組んでいます。現在、14名が派遣され、現地法人でテーマ研修を受けています。

2010年度の実績と今後の展望

電子製品関連が好調。テープ部門はグローバル化をさらに推進。

液晶表示用材料

2010年度は、日本のエコポイント制度や各国の景気刺激策を背景に液晶テレビ向けの需要が堅調に推移しました。LED（発光ダイオードと呼ばれる半導体）バックライトを搭載した液晶テレビの普及に加え、立体画像を楽しめる3Dテレビの販売も始まりました。当社の光学フィルムはこれらに採用され、液晶テレビの進化に貢献しています。

携帯電話においては、スマートフォン（多機能型携帯電話）の市場が拡大しました。従来の携帯電話より画面サイズが大型化することに加え、画質においても高精細な液晶パネルが搭載されるようになりました。ここでも当社の液晶テレビ向けなどに培った光学フィルムの技術が活かされ、スマートフォンの需要拡大に貢献することができました。

タ™」の需要が大きく伸びました。特に、スマートフォンでのタッチパネル搭載が顕著ですが、今後はタブレットPCなど多くのモバイル機器への展開が見込まれています。情報を入力するインターフェースとしてタッチパネル市場は、ますますの市場伸長が期待されます。その分野において、「エレクトリスタ™」が欠かせない材料となるようにしていきたいと考えています。

液晶市場がそれほど遠くない将来に成熟期を迎えた際においても、安定かつ持続的な利益をもたらす事業であり続けることを目指し、一層の体質強化と革新的な製品開発に注力していきます。

エレクトロニクス関連材料

プリント回路は、パソコンの記憶装置であるHDD（ハード・ディスク・ドライブ）に搭載される、フレキシブルプリント基板「NITOFLEX®」と精密回路付き薄膜金属基板「CISFLEX®」が堅調に推移しました。今後、HDDは画像や音声データなども保存する記憶装置として大容量化が進むと見込まれています。当社の高精細配線技術でその進化へ貢献してまいります。

半導体封止材料は、環境対応樹脂を中心に緩やかな回復となりました。

プロセス材料は、半導体への設備投資が回復しテープの貼り合せ装置が堅調に推移しました。また、半導体製造工程で使用されるテープは、半導体市場の回復に伴い、需要は堅調でした。半導体産業は、アジア諸国での生産拡大が見込まれています。お客様



透明導電性フィルム「エレクトリスタ™」

また、2010年度は、タッチパネル搭載機器の市場が拡大したことにより、透明導電性フィルム「エレクトリ

のニーズを把握し、既存製品の更なる合理化と成長分野における新製品開発に注力します。



精密回路付き薄膜金属基板「CISFLEX®」

したが、既に復旧して生産を再開しています。一方で米国のグループ会社が品質管理向上活動に専念するために、生産の一部を自主停止しています。このため全体として極めて低調な推移となりました。しかし、メディカル事業は、「グリーン・クリーン・ファイン」における「ファイン（ライフサイエンス）」の中心となる事業と位置付けており、将来の成長を取り込むため、積極的に事業開拓を行っています。

国内では、2010年4月に興和株式会社とドネペジル塩酸塩の経皮吸収型テープ製剤に関する共同開発契約を締結しました。当社が保有するテープ製剤技術を用いてアルツハイマー型認知症治療薬を共同開発していきます。

海外では、米国統括会社日東アメリカス社を通して、2011年2月に米国マサチューセッツ州にある核酸医薬の製造受託分野でトップのアビシアバイオテクノロジー社を買収しました。今後のシナジー効果が期待されます。

メディカル事業

2010年度におけるメディカル事業は、国内においては震災の影響により経皮吸収型テープ製剤の製造拠点（宮城県大崎市）が操業停止を余儀なくされま

●米国 アビシアバイオテクノロジー社が日東電工グループの一員に～核酸医薬分野の事業基盤を強化～

2011年2月2日、日東電工は米国にある「アビシアバイオテクノロジー社」（以下ABI）を買収しました。メディカル事業部の、新しい核酸医薬（siRNA）製造拠点です。

ABIは1999年に米国マサチューセッツ州ミルフォードで設立され、核酸医薬の受託製造では世界シェア50%以上を誇り、核酸医薬品の分析や品質管理システムなど幅広い実績も持っています。

日東電工グループは、これまでも遺伝子治療に関する研究・開発を積極的に行っており、核酸医薬を合成するのに必要なポリマービーズ「NitroPhase（ニトフェーズ）®HL」を日東電工東北事業所で生産し、世界各国で販売しています。



ABI建屋

今回ABIがグループに加わったことで、揺籃期にある核酸医薬業界において更なる事業拡大を図り、患者さまのお役に立てる製品を世界にお届けしたいと考えています。

■ABIの概要

社名：アビシアバイオテクノロジー
事業内容：核酸医薬の製造
所在地：マサチューセッツ州ミルフォード



製品の一例

インダストリアルテープ

エレクトロニクス業界向けは、薄型テレビの需要が堅調に推移し、スマートフォンを中心とするモバイル機器の需要が伸長したことにより、光学用保護フィルムやシーリング材料などが好調に推移しました。これらモバイル機器の需要増に支えられ、電子部品の生産個数が増加したため、電子部品用の粘着テープも

堅調に推移しました。また、タッチパネルを搭載した機器も増加し、光学用透明粘着シートも順調に推移しました。

自動車業界向けは、年度末の東日本大震災の影響はあったものの、海外を中心とする生産台数の増加に対応することができました。また、今後の成長が期待される電気自動車においては、電気絶縁材料に加えて、静音や省エネに役立つ材料のニーズが生じており、新たな需要に期待しています。

●エリアニッチトップ戦略

日東電工グループは、1960年代後半から海外進出を果たし、グローバル化を推進し、成長してきました。今後は、欧米などの先進国に加えて、中国やインドをはじめとした新興国が経済成長の中心になると見込まれています。この変化に対応するため、グローバルに統合された市場に向けてグローバルニッチトップ製品（GNT製品）の創出に注力するだけでなく、新興国を中心に各エリアのニーズを捉え、エリアニッチトップ製品（ANT製品）の創出にも努めます。

GNT製品とANT製品の2つのニッチトップ戦略でグローバル化の第2ステージを展開していきます。ニッチトップ製品を創出していく上では、他社との差別化が重要です。製品の機能や提供価値のみならず、知的財産や規格化、供給方法などサプライチェーン全体からみた差別化も図っていきます。

●トルコに初の現地法人を設立

トルコは自動車、家電、金属板などを中心に高い経済成長が見込まれており、外国企業による投資金額も増加する傾向にあります。今後大きな市場が見込まれる新興国でのビジネスの拡大を戦略的に推進すべく、トルコでは初めての現地法人を設立しました。



■新会社の概要

社名：日東電工トルコ
事業内容：テープ関連製品・自動車部材の仕上げ加工、および販売
設立時期：2010年4月
所在地：ツズラ（イスタンブールの東部）
資本金：1億2千万円
従業員数：9名（設立時）

●小惑星探査機「はやぶさ」の活躍に貢献した日東電工の粘着テープ

2003年5月9日に日本で打ち上げられた小惑星探査機「はやぶさ」は、約7年間宇宙を航行し、2010年6月13日、無事地球に帰還しました。

この「はやぶさ」には、ニチコン株式会社様のフィルムコンデンサ「EMシリーズ」が搭載されています。小惑星「イトカワ」着陸時にも貢献したこのコンデンサには、従来製品以上に高い信頼性と軽量化が必要でした。そこで、耐熱性・高絶縁性が高く評価された日東電工のポリエステル粘着テープNo.3161-F（現：No.3161FR2）が採用されました。

今後も宇宙関連事業にも貢献できるような、信頼性の高い製品を開発していきたいと考えています。



ポリエステル粘着テープNo.3161FR2

住宅建材やインフラ・設備投資関連は、国内需要が回復したことに加えて、海外需要も上向きになり、建材用の保護材料や施工材料である防水テープや養生テープが好調でした。工業用途全般に使用される汎用両面テープやフッ素樹脂製品も好調に推移しました。

テープ関連事業は、日本国内に限らず高い成長が期待できる新興国へ積極的に進出して、グローバル展開を図っています。2005年度以降、13社を新興国に設立していますが、2009年度はインドに、2010年度はトルコに設立しました。新興国における成長戦略のひとつとして「エリアニッチトップ」戦略があります。現地で求められている品質や価格に見合った製品を迅速に投入することで事業拡大を図ります。

●上海万博に、当社の水ろ過デモ機を出展

2010年5月から10月まで開催された上海万博では、世界の代表都市が「都市」として出展する「ベストシティ実践区」があり、日本からは大阪館が参加しました。大阪館の出展基本テーマは、「環境先進都市・水都大阪の挑戦」。そのテーマと、中国では人口増加や経済規模の拡大により今後水不足がますます深刻化することが懸念されていることから、当社の逆浸透膜を使った体験型の水ろ過デモ機を出展しました。

海水や排水などを飲み水に変える「ろ過膜」の技術をわかりやすく紹介し、多くの来場者の関心をひいていました。なお、会期中の大阪館の来場者数は170万人を超え、好評を博していました。



メンブレン事業

逆浸透膜（以下RO膜）は、2010年度、中国・北米向け一般工業用が堅調に推移しました。また、オーストラリアのヴィクトリア州で建設中の日量44万トンの大型海水淡水化プラント向けに新製品の逆浸透膜を受注するなど海水淡水化案件も寄与して生産が回復しました。

世界の水不足はますます深刻化しており、水処理市場も大きく成長しています。今後も海水淡水化、排水再利用等の成長分野でRO膜のみならずMF（精密ろ過）膜、UF（限外ろ過）膜、MBR（メンブレンバイオリアクター）分野などでの前処理技術を強化するとともに、保守・管理ビジネスへの展開も図り、水処理事業におけるトータルソリューションをお客様へ提供することを目指してまいります。

日東電工グループでは、「グリーン、クリーン、ファイン」に焦点を当て、地球環境に優しく、人々の健康と快適な生活に貢献する製品の研究開発を進めています。

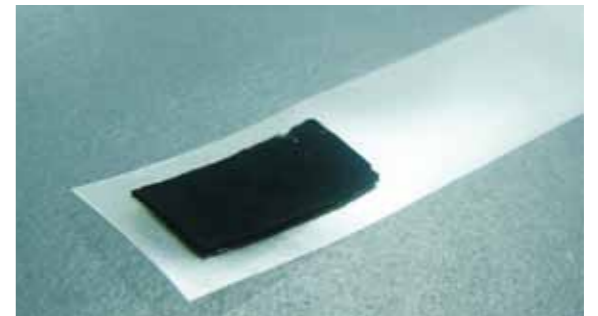
カーボンナノチューブを用いたヤモリテープの開発

バイオミミクリー研究で新しい「粘着」技術を実現

ここ数年、自然界から学んだ技術を応用する「バイオミミクリー技術」が注目を集めていますが、日東電工が大阪大学の中山喜萬教授と共同開発したヤモリテープもその一つです。

ヤモリは、つるつるのガラス窓でも普通に上り下りできる爬虫類ですが、足に吸盤や、べたべたした物質がついているわけはありません。その秘密は、足裏にびっしりと生えている微細な毛。一本一本が壁や天井の表面の小さな凹凸にもぴったりと接着し、隙間をなくすことで分子間力によって高い接着力が生じるとともに、毛と壁の角度をずらすことで簡単に剥がれるため、壁でも歩くことができます。

日東電工では、このヤモリの毛をカーボンナノチューブで人工的に作り出し、従来の粘着剤とはまったく異なる仕組みで、「よくくっつき、簡単に剥がせる



ヤモリテープ。黒い部分が、カーボンナノチューブでできた「毛」

テープ」を実現させました。被着体が汚れにくく、高い接着力や高温耐久性を持つ粘着剤としての製品化を目指しています。



ヤモリ



ヤモリの足の裏

足裏を拡大すると、微細な毛がびっしり生えています

TOPICS

●「エコで粋!?自然に学ぶネイチャー・テクノロジーとライフスタイル展」にも出展

日東電工は、東京上野の国立科学博物館で2010年10月26日から2011年2月6日まで開催された「エコで粋!?自然に学ぶネイチャー・テクノロジーとライフスタイル展」にも協賛しました。

自然や生物のさまざまな知恵を活かすネイチャー・テクノロジーや、地球への負荷を小さくした持続可能なライフスタイルなどが紹介されましたが、その中に、このヤモリテープも出展し、小学生を中心に多くの方が興味深く見学されていました。





新規ホログラムディスプレイ用有機ポリマーの開発がさらに進歩し、「nature」で再度紹介される

米国にある日東電工テクニカル（NDT）では、独自で開発した「世界最高レベルの回折効率と、速い書き込み速度を有する有機フォトリフラクティブ材料」を用い、アリゾナ大学のペイガンバリアン教授のグループと共同で、優れた画像保持性を持ち、書き換えも可能なホログラムディスプレイの開発に成功しています。

このシステム・方式の詳細などは、2008年2月に、科学雑誌の最高峰である「nature」をはじめとする科学諸雑誌やCNNなどのニュースメディアにも取り上げられましたが、さらなる進歩・改良が認められ、2010年11月、再度「nature」に大きく紹介され、話題を呼びました。

1. 技術の特長

(1) 書き換えが可能になることで、立体的な動画が実現

「ホログラム」とは立体画像がフィルムなどに立体的に記録されたものです。すでにクレジットカードや紙幣などで「偽造防止用」として使われています。異なる角度から見ることで、微妙に違った画像パターンとなり、人間の目は立体像として認識することができます（図1）。

他の3D画像表示方式に比べて、より自然であり、見る人に疲労感を与えないことが特徴です。

しかし、従来のホログラム記録材料は書き換え不可能でした。そのため、連続した動画などの再生ができませんでした。

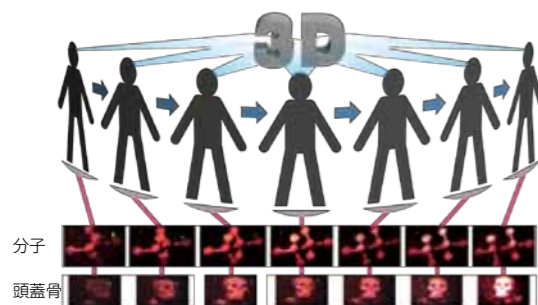


図1:今回報告された書き換え可能なホログラム像。いろいろな角度から見た画像を組み合わせることで、立体的に見えてきます。

そこでNDTでは、安価に製造でき、ガラス板やプラスチック板上に簡単に塗布できる有機ポリマー系の開発を進めてきました。さらにアリゾナ大学と共同で、フォトリフラクティブ方式に注目し、材料の改良などにより、画像の書き換えを可能にしました。

特に、書き込み速度は、2008年に比べ飛躍的に向上させ、例えば6インチサイズのディスプレイでは3分かかっていたものを、秒単位での書き換え可能にしました。将来的にはさらに1桁向上させ、現在のテレビ画像の書き換え速度と同等にする研究を進めています。

(2) カラーホログラムが可能

これまでのフォトリフラクティブは赤色だけしか表示できませんでした。今回、材料化学構成の改良や特別な材料の導入により、フルカラーの表示を行うことに成功しました。



図2:カラー画像。いろいろな色も表現できるようになりました。

(3) 大きなディスプレイサイズにも対応可能

2008年に報告したものの約10倍大きく、30cm×30cmの大きさを可能にしました。フォトリフラクティブ材料系サンプルとしては世界最大です。日東電工が得意とするポリマーの成型加工技術を利用することにより、大面積ディスプレイを均一かつ無欠陥で作成することに成功しました（図3）。



図3:今回開発したディスプレイ媒体の大きさ(黄色部分)。

(4) 左右だけでなく上下方向でも3D画像が可能

以前は、画像を縦ストライプ状にのみしか表示できませんでした（Horizontal Parallax）。そのため、頭を左右に動かすと3Dが認識できましたが、上下方

向には認識されていませんでした（現行の3Dテレビのほとんどは、このタイプ）。

今回開発した表示方式はフルパラレックス（Full Parallax）といって、左右・上下方向に頭を動かしても3D画像として認識できます。より自然画像に近く、ハイレベルの画像表示が可能となります。

2. 今後、期待できる展開

今回開発されたフォトリフラクティブ方式3D画像方式は、画像認識、医療イメージング、光通信材料などに応用することが可能です。特に、立体地図、外科手術時の手術部位の三次元化、車両・機械の設計製作のための3Dモデル化への応用などに活用できます。

究極の姿は、実物が目の前に飛び出してくる、あたかも目の前にあるかのように見える立体映像を映し出す「3Dテレビ」です。今回の「nature」でも、遠隔3Dビデオ会議（3D Telepresence）の可能性を報告しています。今後、各種デバイスの開発を積極的に進めていきます。

米国クオーク社と siRNA薬開発に関する契約を締結

線維症治療薬の早期実現化をめざす

日東電工は、2010年7月4日、米国の創薬企業であるクオーク社（Quark Pharmaceuticals, Inc.）と、肝硬変など臓器線維症の治療薬開発に関する契約を締結しました。

1. グローバルな技術の融合で新しい治療薬をめざす

siRNAとは、特定の形状をしたリボ核酸（RNA）で、特定の遺伝子の発現を抑制することが知られています。このsiRNAを特定の細胞に運ぶと、病気の原因となる分子

の産生が抑えられ、今まで不治と言われてきた病気でも治せる可能性がある画期的な治療方法として注目を浴びています。

日東電工は、2008年より、肝硬変をはじめとする臓器線維症の治療技術を開発された札幌医科大学・新津洋司郎特任教授と共同で、siRNA設計、治療効果の検証、治療メカニズムの解明など一定の成果を上げてきました。

さらに、臨床試験に向けた検討を進めるため、siRNA創薬分野で豊富な実績を持つクオーク社と契約を結び、肝硬変など臓器線維症の治療薬開発を進めています。

本契約は、日東電工グループが保有するドラッグデリバリー技術と、線維症治療のコンセプトに、クオーク社のノウハウを取り入れることで、2012年までに臨床試験実施申請（IND申請）を予定し、肝硬変に苦しんでいる世界中の多くの患者様に朗報をもたらせたく、開発に取り組んでいます。

2.クオーク社の概要

クオーク社は1993年に設立され、本社を米国カリフォルニア州フレモント、開発拠点をイスラエルに置き、約100名が働いています。

創業以来蓄積してきた幅広い疾患に対する膨大な疾患関連遺伝子情報を強みに、2000年代には創薬事業に転向しました。現在は、加齢黄斑変性症、糖尿病性黄斑浮腫、急性腎障害他合計5本の臨床試験中のパイプラインを抱える、siRNA創薬分野では世界的トップ企業です。



新津特任教授(左から9人目)、日東電工グループ、クオーク社によるプロジェクトチーム

美しい地球と地域環境を次世代に

日東電工グループは、地球規模から地域までの環境を保全するために、経営理念および環境自主行動計画等に則り、「事業活動に伴う環境負荷の低減」と「環境保全に貢献するビジネスの展開」を両輪として、環境経営を推進しています。

環境経営のコンセプト

私たちが事業活動を行う際に、地球環境へかける負荷は極小化する責任があると考えます。そのため、独自に定めた環境経営指標で厳しく評価し、生産で使用するエネルギーや産業廃棄物の削減など、環境負荷を低減させるための活動に取り組んでいます。

また、提供する製品・サービスが、お客様の工程で使用される際にも環境負荷低減を実現できるよう、環境配慮型製品の開発も推進しています。

環境経営指標の推移

日東電工グループでは、独自の環境効率指標とその目標値を定め、地球温暖化防止を中心とした環境負荷低減活動に取り組んでいます。

日東電工グループが定めた環境経営指標（環境負荷付加価値生産性）は、私たちが創出した付加価値に対して事業活動が与える環境負荷を表す指標です。事業活動によって創出した付加価値を、付加価値^{※1}を生み出すために要した環境負荷量^{※2}で割ることで算出します。2005年度を基準として2015年度までに効率を2倍（指数を200）にすることを目標にしています。

※注1：売上高から、材料費、外注費、エネルギーコストを引いた値
 ※注2：CO₂排出量をベースにエネルギー、産廃、VOCなどを当社独自の係数を用いて換算した値（単位：ton-EI）

事業活動に伴う地球環境負荷の低減

我々の活動により発生する地球環境負荷は、我々の責任で極小化



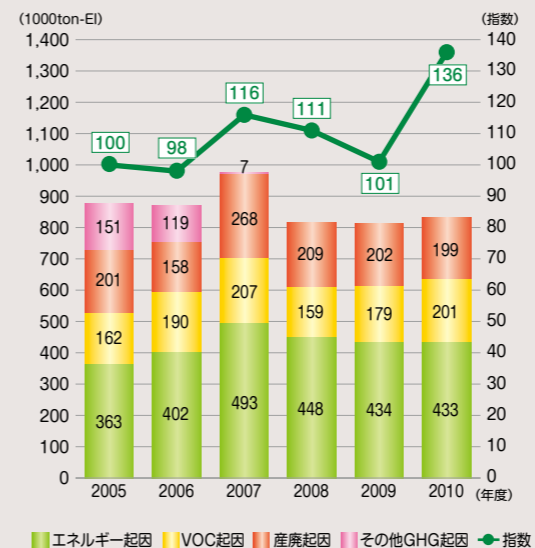
地球環境に役立つビジネスの展開

お客様が日東電工グループ製品を使用されることで、地球環境負荷を低減

〈例示〉
 従来の方法・製品に比べ省エネに貢献



環境負荷量・環境経営指標(連結)



環境経営指標の推移(付加価値÷環境負荷)(連結)

年度	2005	2006	2007	2008	2009	2010
付加価値(百万円)	318,098	310,714	410,835	328,264	298,890	409,971
環境負荷(ton-EI)	876,846	869,820	975,421	815,973	814,210	832,488
指標(指数)	0.363	0.357	0.421	0.402	0.367	0.492

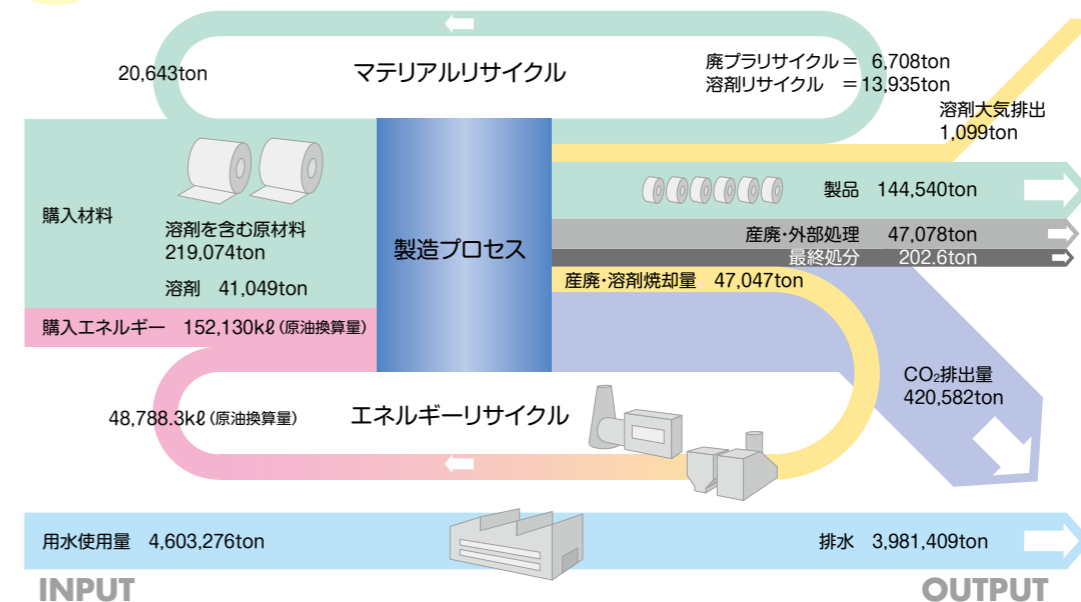
2010年度は、2015年度目標の中間地点であり、高い目標を掲げて環境負荷低減活動に取り組みました。環境負荷量は2009年度実績の横ばいとなりましたが、環境負荷量に対する創出した付加価値が向上し、指標は136でした。2015年の目標を実現するために、これまでの環境負荷低減活動を継続しながら、さらにエネルギー効率のよい製品・プロセス、有機溶剤を使用しない製品の開発に取り組んでいきます。あわせて、高付加価値製品の創出にも力を入れていきます。

認証関係

2010年度は、下記のグループ会社が新たにISO 14001:2004を取得しました。

2010年4月	日昌プレジジョンマレーシア(ペナン工場)
2010年6月	上海日東光学有限公司
2011年2月	日東電工オートモーティブバージニア

事業活動におけるマテリアルフロー(単体)



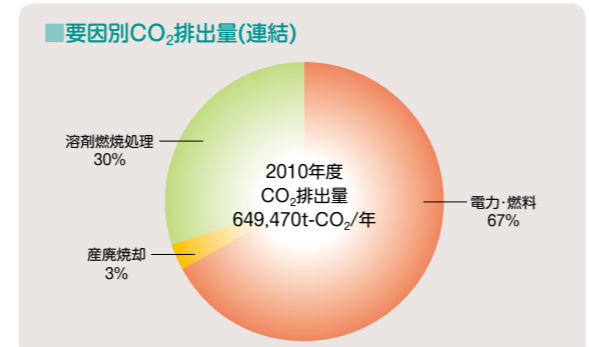
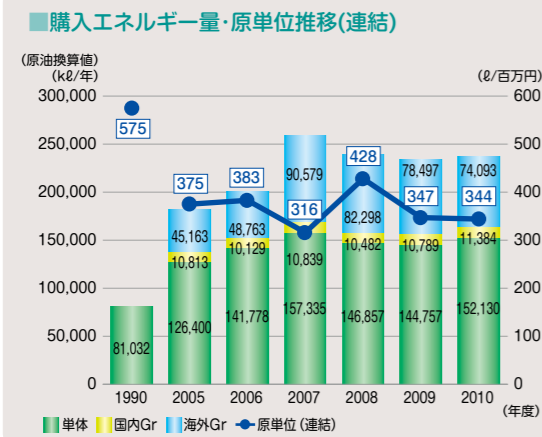
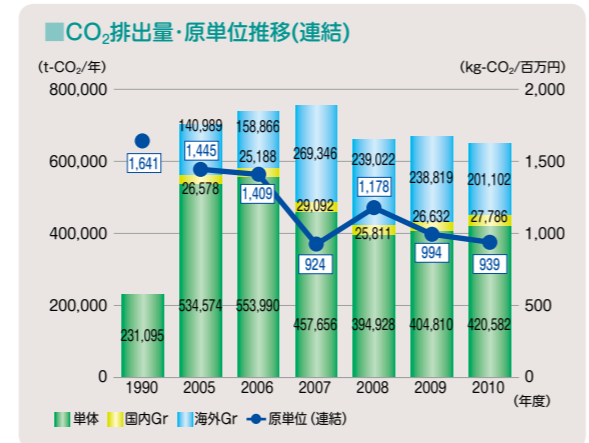


環境パフォーマンスデータ推移 ～地球温暖化防止に向けて～

日東電工グループでは、地球温暖化防止に向けて、事業活動に伴い発生するCO₂の削減活動に取り組んでいます。CO₂の主な発生要因はエネルギー使用に伴うもので、エネルギー使用効率の向上や省エネ活動に積極的に取り組んでいます。

2010年度のCO₂排出量原単位（生産高百万円あたりに対するCO₂の排出量）は、前年度より約6%向上しました。CO₂排出量は2005年度から比較して7.5%（約50,000ton）の削減はできたものの、さらなる削減のためには新たな活動に取り組む必要があります。これまではCO₂排出の少ない燃料への転換など、環境に与える負荷が少ないエネルギーの導入

を中心として取り組んできました。次のステップとして、製造時の環境負荷が低い製品やプロセスの開発に取り組んでいます。一例として、紫外線を使って効率的に少ないエネルギーで生産するUV重合や、有機溶剤を使用しないエマルジョン重合などが挙げられます。環境にやさしい技術を拡大していき、更なるCO₂の削減活動に取り組んでいきます。



●日本経済団体連合会の低炭素社会実行計画への参画

2009年12月、日本経団連は2050年の世界の温室効果ガス排出半減目標の達成に向け、「低炭素社会実行計画」の基本方針を公表しました。実行計画の趣旨に賛同し、私たち日東電工グループも所属する日本化学工業協会を通じて本実行計画に参加を表明しています。目標の達成に向けて、CO₂削減活動に取り組んでいきます。

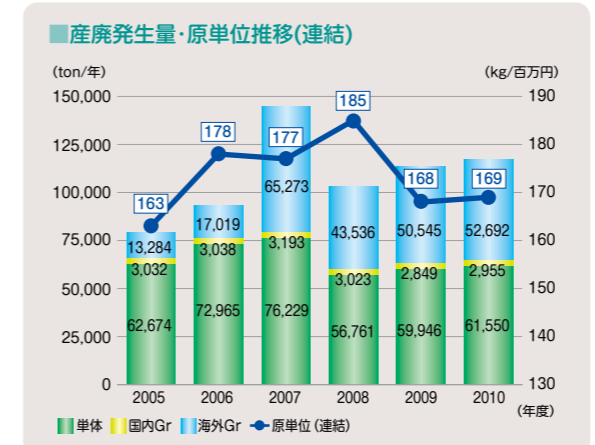
環境パフォーマンスデータ推移 ～資源の有効利用～

日東電工グループの生産活動から発生する廃棄物は、固形物と廃液が大半を占めています。固形廃棄物は、テープの端部やフィルムの打ち抜きカス、工程の切り替え時に発生するロスなどが挙げられます。また廃液は、エレクトロニクス関連製品を製造する際のエッチング廃液やヨウ素廃液が挙げられます。固形廃棄物は、粘着テープや光学フィルム関連の製造で、廃液はエレクトロニクスの回路基板などの製造で多く発生しています。

2010年度の廃棄物発生量は、前年度と比較して売

上高の伸びと廃棄物発生量の増加率がほぼ同じとなりました。国内拠点を中心に廃棄物の有効活用に取り組んだ結果、発生した廃棄物の内訳では有価物発生量を前年度より増加させることができました。有価物とは、燃料や材料として再利用が可能なもので、売却ができます。廃棄物有効活用率（全廃棄物発生量に対する有価物発生量の割合）は2%向上しました。

廃棄物をいかに有効利用するかという取り組みも大変重要な取り組みですが、日東電工グループは廃棄物発生量の削減を目標としています。廃棄物が発生するということは、投入した資源を効率よく利用できていないということだからです。今後は廃棄物が発生しない製造プロセスの開発にも取り組んでいきます。





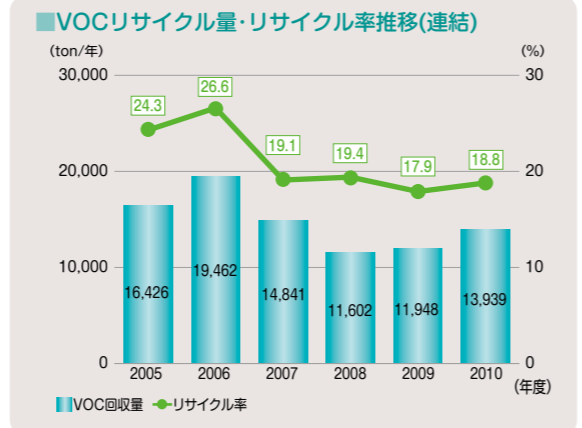
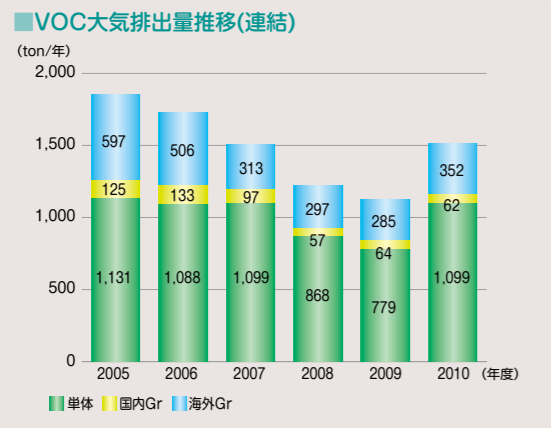
環境パフォーマンスデータ推移 ～有機溶剤の削減～

日東電工グループは製品製造時に使用する有機溶剤の削減に取り組んでいます。有機溶剤の使用量削減は、環境負荷を低減させるだけでなく、人の健康や火災や爆発のリスクを回避することにもつながるからです。

日東電工グループでは、有機溶剤を使用する際の環境へ与える影響を極小化するために、大気汚染防止を目的として脱臭装置（有機溶剤ガスの燃焼装置）や、溶剤回収装置の設置に取り組み、現在、ほ

ぼすべての生産ラインに設置しています。しかし、100%の処理は難しいため、2010年度は、有機溶剤の使用量が前年度より増えたことから、排出量も増えました。

有機溶剤の使用量を削減するために、有機溶剤を使用しない製品の開発にも積極的に取り組んでいます。近年、地球環境保全の観点から有機溶剤を使用しない、エマルジョン重合やUV重合が注目されています。それぞれの技術は他の技術にはないメリットがあり、日東電工が持つ基幹技術やこれまでの経験を活かして優れた製品特性を実現し、日東電工グループ全体へ展開していきます。



●低VOC再はく離可能両面テープ (No.5000E)

日東電工グループが提供する環境配慮型の製品は年々増えてきています。低VOC再はく離可能両面テープ (No.5000E) は有機溶剤をほとんど使用していない製品の1つです。有機溶剤を使用していないことも1つの長所ですが、両面テープに求められる高い保持性能と剥がしたいときに簡単にはがすことができるという性能を備えています。この両面テープのように、今後も環境にやさしい技術で優れた性能を持つ製品開発に取り組んでいきます。



取り組み事例

マテリアルフローコスト会計の国際標準化

マテリアルフローコスト会計 (Material Flow Cost Accounting、略してMFCA) は、製造プロセスにおける資源やエネルギーのロスに着目して、そのロスに投入した材料費、加工費、減価償却費などを「負の製品の成本」として、総合的にコスト評価を行う原価計算、分析の手法で、日東電工グループでは、豊橋事業所で2000年に日本で初めて試験導入を行いました。

その後、マテリアルフローコスト会計は日本が主導で、国際標準化を進めています。2011年度中に国際標準化機構 (ISO) が「ISO14051」として発行する見通しです。私たち日東電工グループは世界中に環境にやさしいモノづくりを広めるため、マテリアルフローコスト会計の国際標準化・普及活動に協力しています。



マレーシア企業の視察 (日東電工 豊橋事業所)

「日本経団連生物多様性宣言」推進パートナーズ

日本経団連は、生物多様性により一層配慮した事業活動を推進するため、取り組みにあたっての基本的

な考え方として「日本経団連生物多様性宣言」を公表しています。生物多様性は持続可能な社会にとって重要な基盤であるため、日東電工は1997年から推進パートナーズとなり活動を支援しています。

環境写真2010

2009年度から日東電工グループでは、社員の環境意識啓蒙を目的として「グリーンデザインアクション (Green Design Action)」を展開しています。昨年度の「UNEP世界環境写真展～Focus on Your World～」に続く活動として、日東電工グループ全従業員による環境写真コンテスト「環境写真2010」を開催しました。美しい自然環境をとらえた作品、自然や環境問題について改めて考えるきっかけを与えてくれる作品など、国内外から多数の応募作品が寄せられました。従業員の環境意識の更なる向上を目指して、今後も活動を展開していきます。



「丹頂の舞」



「Who make flood」

社会貢献活動

より良い社会をめざし、さまざまな活動を、各国・各地で地道に続けています。

地域貢献活動

バザーの収益を台湾の障がい者支援団体に寄付

2011年1月24日、台湾日東電工はCSR推進チーム主導のもと、社員食堂で中古家電や書籍、おもちゃ、衣類などを集めてバザーを開催しました。この収益金15,800台湾ドル（約45,000円）を、販売されなかった品々と合わせて、障がい者支援団体の財団法人伊甸社会福祉基金に寄付しました。



バザーのために社員から提供された品々

亀山事業所がチャイルドスポンサーシップに参加

亀山事業所は国際NGOワールド・ビジョンの活動に参加することを決め、2010年9月1日より「チャイルドスポンサーシップ」をスタートさせました。これは、貧困にあえぐ地域の子供のスポンサーになると

いうもので、文通などを通じてその子の成長を見守ることができます。

亀山事業所では、構内の自動販売機と売店で売られているペットボトル飲料の一部を募金し、ウガンダ共和国の男の子を支援することになりました。2011年3月、6歳の誕生日を迎えた男の子に、社員からの寄せ書きとプレゼントのノートを送りました。

井戸掘り募金

水汲みに毎日何十キロもの距離を往復し、十分に教育を受ける時間もなかった子供たちが、過酷な水汲みから開放されるよう応援する「井戸掘り募金」を、昨年に引き続き2010年12月から2011年1月にかけて日本のグループ各社で実施し、昨年を上回る80万円の募金が集まりました。それを社団法人アジア協会アジア友の会に寄贈し、3基の井戸をインド、ラオス、バングラデシュに建設予定です。



昨年の募金で完成したネパールの井戸

教育振興・国際交流

豊橋こども未来館主催の「夏休み特別授業」で講師

豊橋事業所は、人材育成を目的に発足した豊橋少年少女発明クラブに2007年より協賛しています。

2010年8月28日、豊橋こども未来館で開催された「テープとフィルムのいろいろ」をテーマにした夏休み特別授業で、豊橋事業所と尾道事業所の社員が講師を務めました。授業では偏光板を使った実験やステンドグラスの工作が行われ、参加した28人の小学生は偏光板や位相差板があつてはじめて色のついた画像が見られることに驚き、大喜びでした。



タイの地元学校を訪問

2010年8月21日、日東マテックスタイランドの福

社委員会は、会社があるチョンブリ県に隣接するチャンサオ県のバンターカム・テュアントンジット109学校を訪問しました。社長と社員40数名は、幼稚園児から小学生までたくさんの子供たちから歓迎されました。社長自ら、奨学金として50,000バーツ（約14万円）のほか、遊び場の建設費とスポーツ用品や文房具の購入費相当を子供たちの代表に手渡しました。社員たちはゲームを企画し、スナック菓子や飲み物を全員に配りました。



タイの「子供の日」にちなんで寄付

2011年1月8日、日東電工マテリアル（タイランド）は、工場があるアユタヤ地区の学校に寄付をしました。1月の第2土曜日の「子供の日」に地域とウータイ警察署がお祝いする機会を利用して、文房具、スポーツ用品、人形などを、ワット・バーン・ヒーブ校、ワット・ロードバンペン校、ワット・マーブプラチャン校の子供たちにプレゼントしました。



スポーツ支援活動

第30回記念
大阪国際女子マラソン

「チャレンジする人を応援する気持ちは世界共通」をコンセプトに、7年目の今年も大阪国際女子マラソンと大阪ハーフマラソンに協賛しました。今大会は30回記念大会でもあり、スペシャルイベントとして「チャレンジ! ちびっこマラソン」も開催。小学生を持つ親子ペア約500組が、長居競技場で特別ゲスト「Qちゃん」と高橋尚子さんと走ることを楽しみました。

当日は気温3度という寒さと強風でしたが、長居競技場や沿道では昨年を大幅に上回る39万人の方々が声援を送り、日東電工グループからも全国から約1700人が来場し、460名がボランティアとして参加。大会の運営や会場付近の清掃活動などを行いました。



スタート

写真提供:産経新聞社



ハーフマラソンゴール地点でのタオルかけボランティア



チャレンジ! ちびっこマラソン

連結貸借対照表

単位:百万円

科目	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	前連結会計年度 (ご参考) (平成22年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	423,340	381,554
現金及び預金	211,044	171,921
受取手形及び売掛金	132,725	135,727
商品及び製品	20,795	19,776
仕掛品	28,911	27,031
原材料及び貯蔵品	12,693	11,120
繰延税金資産	9,128	8,444
その他	8,750	8,364
貸倒引当金	△ 708	△ 831
固定資産	230,620	243,438
有形固定資産	195,152	208,405
建物及び構築物	91,597	99,069
機械装置及び運搬具	65,382	73,921
工具・器具及び備品	6,707	7,972
土地	19,077	19,119
建設仮勘定	12,388	8,323
無形固定資産	8,100	7,273
のれん	1,610	56
ソフトウェア	4,195	4,030
その他	2,293	3,186
投資その他の資産	27,367	27,758
投資有価証券	8,583	8,890
繰延税金資産	9,546	9,703
前払年金費用	6,286	5,642
その他	3,197	3,771
貸倒引当金	△ 245	△ 248
資産合計	653,961	624,992

単位:百万円

科目	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	前連結会計年度 (ご参考) (平成22年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債	157,046	149,688
支払手形及び買掛金	80,876	79,531
短期借入金	10,654	10,667
未払費用	19,107	18,590
未払法人税等	18,709	15,746
その他	27,699	25,153
固定負債	77,242	86,579
社債	50,000	50,000
長期借入金	6,000	14,316
退職給付引当金	18,688	19,219
役員退職慰労引当金	393	514
繰延税金負債	365	181
負ののれん	—	0
その他	1,795	2,347
負債合計	234,288	236,268
(純資産の部)		
株主資本	447,163	406,969
資本金	26,783	26,783
資本剰余金	56,171	56,153
利益剰余金	398,161	352,316
自己株式	△ 33,953	△ 28,284
その他の包括利益累計額	△ 29,557	△ 20,304
その他有価証券評価差額金	1,250	1,755
繰延ヘッジ損益	123	△ 284
為替換算調整勘定	△ 30,931	△ 21,775
新株予約権	847	1,067
少数株主持分	1,219	992
純資産合計	419,673	388,724
負債及び純資産合計	653,961	624,992

連結損益計算書

科目	単位:百万円	
	当連結会計年度 平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで	前連結会計年度 (ご参考) 平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで
売上高	638,556	601,859
売上原価	444,037	440,714
売上総利益	194,518	161,144
販売費及び 一般管理費	109,273	105,058
営業利益	85,245	56,086
営業外収益	3,727	6,297
受取利息及び 配当金	458	394
為替差益	—	304
雑収益	3,269	5,597
営業外費用	3,828	3,550
支払利息	1,031	1,348
持分法による 投資損失	18	84
為替差損	1,281	—
雑損失	1,497	2,116
経常利益	85,143	58,833
特別利益	574	967
固定資産売却益	219	227
その他	355	739
特別損失	2,768	6,103
固定資産 売却除却損	1,587	3,299
減損損失	172	256
特別退職金	66	226
災害による損失	654	—
その他	288	2,320
税金等調整前 当期純利益	82,950	53,698
法人税、住民税及び 事業税	27,478	18,669
法人税等調整額	△ 585	△ 2,695
少数株主損益調整前 当期純利益	56,056	37,723
少数株主利益	313	153
当期純利益	55,743	37,570

連結キャッシュ・フロー計算書
(ご参考)

科目	単位:百万円	
	当連結会計年度 平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで	前連結会計年度 平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで
I 営業活動による キャッシュ・フロー		
税金等調整前 当期純利益	82,950	53,698
減価償却費	39,940	44,810
売上債権の増減額	△ 1,629	△ 41,992
たな卸資産の 増減額	△ 6,273	2,892
仕入債務の増減額	6,189	26,358
利息の支払額	△ 1,073	△ 1,520
法人税等の支払額 又は還付額	△ 24,392	1,418
その他	1,349	16,832
営業活動による キャッシュ・フロー	97,060	102,498
II 投資活動による キャッシュ・フロー		
定期預金の増減額	△ 1,486	△ 61,013
固定資産の 取得による支出	△ 28,033	△ 33,955
固定資産の 売却による収入	984	729
その他	△ 3,506	△ 2,348
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 32,041	△ 96,588
III 財務活動による キャッシュ・フロー		
短期借入金の 増減額	△ 1,096	△ 23,838
社債の発行による 収入	—	50,000
コマースナル・ ペーパーの増減額	—	△ 25,000
長期借入金の 返済による支出	△ 6,358	△ 420
自己株式の増減額	△ 5,982	20
配当金の支払額	△ 9,898	△ 9,995
その他	△ 23	103
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 23,359	△ 9,129
IV 現金及び現金同等物 に係る換算差額	△ 3,998	124
V 現金及び現金同等物 の増減額	37,661	△ 3,095
VI 現金及び現金同等物 の期首残高	110,627	113,722
VII 現金及び現金同等物 の期末残高	148,289	110,627

連結株主資本等変動計算書

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計
当連結会計年度 (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)					
平成22年3月31日 残高	26,783	56,153	352,316	△28,284	406,969
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△9,898		△9,898
当期純利益			55,743		55,743
自己株式の取得				△6,741	△6,741
自己株式の処分		18		1,071	1,090
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	18	45,844	△5,669	40,194
平成23年3月31日 残高	26,783	56,171	398,161	△33,953	447,163

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当連結会計年度 (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)							
平成22年3月31日 残高	1,755	△284	△21,775	△20,304	1,067	992	388,724
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							△9,898
当期純利益							55,743
自己株式の取得							△6,741
自己株式の処分							1,090
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)	△504	408	△9,156	△9,252	△219	226	△9,245
連結会計年度中の変動額合計	△504	408	△9,156	△9,252	△219	226	30,949
平成23年3月31日 残高	1,250	123	△30,931	△29,557	847	1,219	419,673

10年間の業績概要(連結)

4月1日から翌年3月31日に終了した各会計年度(連結)

単位:百万円(注3) 単位:千米ドル

	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2010
損益計算書要約											
売上高	338,930	378,705	452,726	514,867	626,316	679,822	745,259	577,922	601,859	638,556	7,679,567
営業利益	19,314	33,901	55,912	70,018	89,224	69,037	77,954	13,838	56,086	85,245	1,025,195
対売上高比	5.7%	9.0%	12.4%	13.6%	14.2%	10.2%	10.5%	2.4%	9.3%	13.3%	13.3%
経常利益	19,748	35,832	58,045	71,828	90,196	67,319	74,468	14,807	58,833	85,143	1,023,969
対売上高比	5.8%	9.5%	12.8%	14.0%	14.4%	9.9%	10.0%	2.6%	9.8%	13.3%	13.3%
当期純利益	1,115	19,237	33,386	41,842	55,306	41,201	46,634	267	37,570	55,743	670,391
対売上高比	0.3%	5.1%	7.4%	8.1%	8.8%	6.1%	6.3%	0.0%	6.2%	8.7%	8.7%
セグメント別情報											
事業別セグメント											
インダストリアル テープ(注1)……売上高	183,699	192,179	191,682	207,366	251,384	268,888	256,910	209,491	222,486	238,290	2,865,785
営業利益	4,640	11,502	13,437	16,539	22,938	28,019	27,921	8,300	17,515	26,420	317,739
オプトロニクス(注1) ……売上高	119,626	146,780	219,709	261,541	327,398	356,941	432,332	314,315	342,282	365,779	4,399,026
営業利益	10,633	16,848	38,881	47,152	58,713	31,449	40,852	△933	36,078	60,415	726,578
メディカル& メンブレン(注1)……売上高	35,604	39,745	41,333	45,959	47,533	53,991	56,016	54,114	37,090	34,486	414,744
営業利益	4,039	5,550	3,592	6,326	7,573	9,568	9,180	6,470	2,492	△1,590	△19,122
所在地別セグメント											
日本……売上高	237,459	252,881	286,322	295,115	271,186	268,364	256,288	207,263	203,982	218,528	2,628,118
営業利益	16,727	29,803	51,158	65,918	76,888	52,535	44,969	3,305	34,897	64,376	774,215
北米……売上高	31,337	33,386	37,216	35,836	38,580	42,349	45,054	39,002	37,766	36,116	434,348
営業利益	172	1,027	△2,399	△2,479	△1,078	△663	338	△1,298	2,012	△289	△3,476
欧州……売上高	13,287	14,496	16,422	17,392	19,395	23,787	29,172	25,519	26,933	23,245	279,555
営業利益	248	447	509	246	693	1,587	2,178	△20	1,147	1,471	17,691
アジア・オセアニア・売上高	56,845	77,940	112,764	166,522	297,153	345,321	414,743	306,136	333,177	360,665	4,337,523
営業利益	1,340	2,396	6,547	5,936	12,575	12,382	27,614	8,368	17,952	19,032	228,888
一株当たり情報											
一株当たり純資産	1,314.5	1,367.4	1,360.7	1,583.8	1,943.7	2,192.3	2,297.1	2,148.2	2,320.9	2,540.3	30.55
一株当たり当期純利益	6.4	108.5	198.0	252.7	332.3	248.3	280.1	1.6	225.5	337.4	4.06
一株当たり配当金	22.0	24.0	40.0	50.0	60.0	70.0	80.0	80.0	40.0	90.0	1.08
期末発行株式数 (単位:千株)	173,758	173,758	173,758	173,758	173,758	173,758	173,758	173,758	173,758	173,758	—
株主数(未満株主含む)	15,556	17,144	20,999	16,725	16,057	35,224	41,309	63,479	66,032	59,059	—
総資産	350,340	379,811	389,525	443,264	556,934	604,208	595,972	558,258	624,992	653,961	7,864,835
自己資本	228,409	237,560	223,114	261,090	321,464	364,942	382,627	357,839	386,664	417,606	5,022,321
総資産当期利益率(ROA)	0.3%	5.3%	8.7%	10.0%	11.1%	7.1%	7.8%	0.0%	6.4%	8.7%	—
自己資本当期利益率(ROE)	0.5%	8.3%	14.5%	17.3%	19.0%	12.0%	12.5%	0.1%	10.1%	13.9%	—
自己資本比率	65.2%	62.5%	57.3%	58.9%	57.7%	60.4%	64.2%	64.1%	61.9%	63.9%	—
設備投資(完成ベース)	34,684	28,306	31,731	40,101	60,889	75,324	59,406	55,926	37,147	26,882	323,295
減価償却費	20,442	21,143	21,386	24,681	31,470	40,169	49,617	50,556	44,810	39,940	480,337
研究開発費	13,053	13,851	15,822	16,739	20,489	21,733	22,096	21,716	20,876	21,949	263,969
従業員数(注2)	13,685	15,389	18,926	22,454	27,865	32,101	33,663	28,640	31,288	33,192	—

(注1) ① 「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)に基づいて記載しております。なお、2008年までは従来の会計基準に基づき、「インダストリアルテープ」は旧「工業用材料」、「オプトロニクス」は旧「電子材料」、「メディカル&メンブレン」は旧「機能材料」の金額をそれぞれ記載しております。
(新セグメント) インダストリアルテープ: 接合材料、表面保護材料、シーリング材料、包装材料・機器、エンブラ部材
オプトロニクス: 液晶表示用材料、半導体用材料、プリント回路、プロセス材料
メディカル&メンブレン: 医療関連材料、高分子分離膜
(旧セグメント) 工業用材料: 接合材料、表面保護材料、シーリング材料、包装材料・機器
電子材料: 液晶表示関連材料、プリント回路材料、電子プロセス材料、半導体関連材料
機能材料: 医療関連材料、高分子分離膜、エンブラ部材
② 電子プロセス材料は、2002年までは、旧「工業用材料」に含まれております。

(注2) 従業員数にはパート従業員を含みます。
(注3) 米ドル額は2011年3月31日現在の為替レート(1ドル=83.15円)で換算したものです。

表紙について

今年の「グリーン・クリーン・ファイン」と「多軸化戦略」をテーマにした表紙は、ほほえむ人の手から、さまざまな花や葉が地球に向かって溢れ出しているイラストで構成しました。

美しい自然を大切にすることを表裏するとともに、多くの人々に喜ばれる製品を届けることの大切さをイメージしています。

イラストレーター・岡部哲郎



印刷・製本

本誌は、日東電工の特例子会社、日東電工ひまわり株式会社で印刷しました。

同社では障がい者44名と高齢者9名、スタッフ12名の合計65名が働いており、各種テープの切断・包装・梱包、印刷、クリーンスーツのクリーニングなどの事業を行っています。

1冊1冊、心を込めてつくりました。ぜひ手にとってご覧ください。

日東電工グループ CSR&アニュアルレポート2011

発行日 2011年7月25日
発行所 日東電工株式会社 CSR推進部
〒530-0001 大阪市北区梅田2丁目5番25号 ハービスOSAKA
TEL. 06(6452)7102 FAX. 06(6452)3305
発行責任者 代表取締役 取締役専務執行役員 相澤 馨
デザイン 株式会社アドミレーションセンター
印刷 日東電工ひまわり株式会社



日東電工株式会社 URL : <http://www.nitto.co.jp/>

〒530-0001 大阪市北区梅田2丁目5番25号 ハービスOSAKA

TEL. 06(6452)7102 FAX. 06(6452)3305

カタログコード:01400